

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第35期（決算日：2017年9月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る9月19日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式先物比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年9月16日)	11,312	0	0.7	1,472.60	△ 5.5	97.7	—	3,269
32期(2016年3月16日)	10,495	0	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—	2,857
33期(2016年9月16日)	9,987	0	△ 4.8	1,311.50	△ 3.6	98.9	—	2,578
34期(2017年3月16日)	11,007	1,000	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—	2,368
35期(2017年9月19日)	11,742	450	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—	2,394

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式先物比率	株式先物比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年3月16日	11,007	—	1,572.69	—	99.3	—
3月末	10,764	△ 2.2	1,512.60	△ 3.8	98.0	—
4月末	10,812	△ 1.8	1,531.80	△ 2.6	98.3	—
5月末	11,317	2.8	1,568.37	△ 0.3	98.6	—
6月末	11,681	6.1	1,611.90	2.5	99.0	—
7月末	11,795	7.2	1,618.61	2.9	99.1	—
8月末	11,792	7.1	1,617.41	2.8	99.1	—
(期末) 2017年9月19日	12,192	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

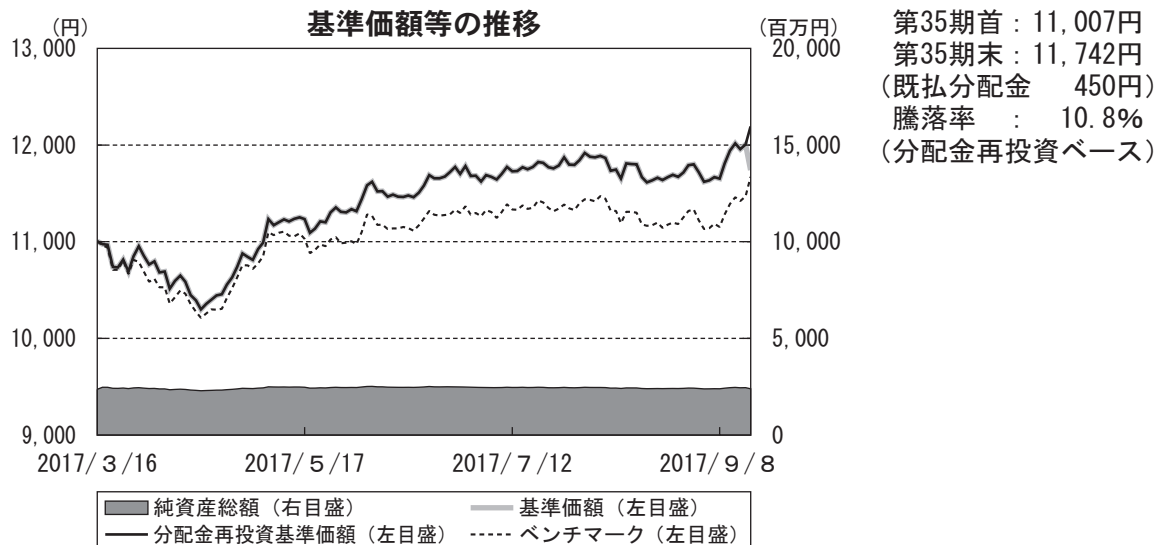
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/3/17～2017/9/19)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（6.1%）を4.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的に景気が回復局面にあるなかで国内株式市況全体が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トランプ大統領の政策実現性に懐疑的な見方が広がったことなどを背景に一時的に国内株式市況全体が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第35期：2017/3/17～2017/9/19)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、トランプ米大統領の目玉政策の一つであったオバマケア代替案が米共和党内で修正を余儀なくされたことで今後の政策実現性に対する期待が後退したことやフランス大統領選で反EU連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は軟調に推移しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランス大統領選で親EU派のマクロン氏が当選し政治リスクが後退したことや世界的に景気が回復局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。

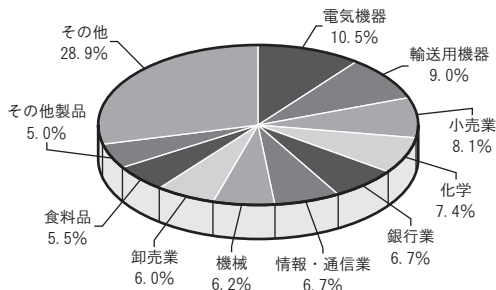
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたヤマハ発動機、日本郵政、三浦工業などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったアイシン精機、SUBARU、平田機工などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、18銘柄を新規に組み入れ、19銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

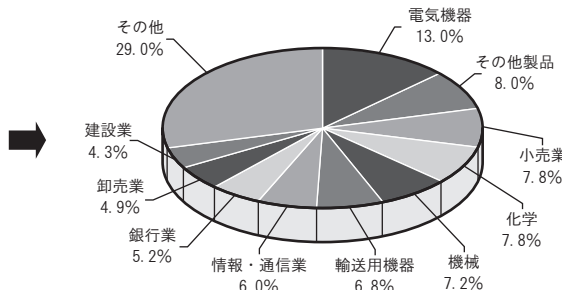
組入上位10業種

期首（2017年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年9月19日）



当該投資信託のベンチマークとの差異について

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果としてその他製品や建設業をベンチマーク比でオーバーウェイトを継続したことなどの寄与によってプラスとなりました。銘柄選択効果は、東建コーポレーションや日本ライフラインなどの寄与によってプラスとなりました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

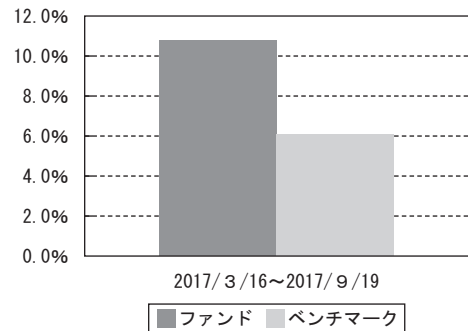
- ・東建コーポレーション：首都圏と中部圏を中心にアパート、マンションなどの建設業務、その仲介などの不動産関連業務を手掛ける。2015年1月からの相続税の課税強化や金融緩和による低金利などを背景に土地の有効活用を求めるニーズは底堅く、事業環境は良好。今後の安定的な業績成長に期待し、期首よりオーバーウェイトを継続しました。2017年4月期決算において好調な受注および業績が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・日本ライフライン：心臓ペースメーカーをはじめとする心臓循環器領域に関連する幅広い医療機器を提供。他社製品を販売するだけでなく、自社での製品開発・製造にも注力。利益率の高い自社製品の販売拡大による業績成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2017年3月期決算において好調な業績が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、株価上昇により期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ヨネックス：バドミントン用品で世界最大手のほか、テニス用品なども製造販売。2015年に代理店体制から直販体制に商流を変更し、積極的なマーケティング活動が可能になった中国でのビジネス拡大に期待して期首よりオーバーウェイトを継続しました。しかしながら、2018年3月期第1四半期業績が市場の期待値を下回ったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年3月17日～2017年9月19日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	3.691%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,239

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- 東証第一部上場企業（3月期決算）の2018年3月期第1四半期決算は、売上高は前年同期比+6.9%、経常利益は同比+19.0%となりました。特に国内外での景気の持ち直しが追い風となった製造業で好調が目立っています。2018年3月期の会社予想は、売上高は前年同期比+4.3%、経常利益は同比+5.9%が見込まれており、6月末時点と比較して経常利益は+2.0%上方修正されています。業種別では、アジアでの設備投資需要や旺盛な半導体需要の恩恵を受ける電気機器のほか、自動車や建設分野などでの底堅い需要を取り込みつつコスト改善が寄与する鉄鋼などで、前年比での増益率が大きくなる見込みです。地政学リスクの高まりなど不透明な要因もありますが、国内企業は売上を着実に伸ばしつつコスト抑制姿勢も崩していないことなどから今後も業績改善が期待され、当面の国内株式市況は堅調に推移するものと見ています。

◎今後の運用方針

- 2017年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.387)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.903	
期中の平均基準価額は、11,360円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月17日～2017年9月19日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		673	1,091,995	429	1,321,498
		(31)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月17日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,413,494千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,405,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月17日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	1,091	420	38.5	1,321	536	40.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 27	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,750千円
うち利害関係人への支払額 (B)	655千円
(B) / (A)	37.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
東建コーポレーション	7	3.2	43,040	
前田建設工業	—	28	36,456	
積水ハウス	12.5	11.5	21,453	
日揮	10.6	—	—	
食料品 (3.9%)				
寿スピリッツ	7.9	—	—	
明治ホールディングス	4	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	8.7	12.9	48,633	
ニチレイ	—	14.8	42,772	
日本たばこ産業	10.4	—	—	
繊維製品 (2.1%)				
東レ	49	46.6	50,584	
化学 (7.8%)				
日産化学工業	5.9	6.3	25,704	
信越化学工業	4.8	4.6	46,736	
宇部興産	—	113	37,629	
D I C	5.9	5.8	23,200	
ミルボン	—	5.5	36,850	
コーセー	3.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	4.6	3.9	13,669	
医薬品 (3.0%)				
塩野義製薬	8.3	7.8	46,480	
田辺三菱製薬	—	9.1	24,633	
沢井製薬	3.9	—	—	
ゴム製品 (1.1%)				
東洋ゴム工業	—	10.4	24,887	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日本特殊陶業	8.5	19	42,275	
金属製品 (1.5%)				
日本発條	27.6	30.7	36,379	
機械 (7.2%)				
三浦工業	—	15.4	40,378	
平田機工	4.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	1.4	1.2	48,120	
ダイキン工業	3.3	3.1	35,076	
椿本チエイン	—	32	28,672	
ダイフク	8.7	3.4	18,972	
電気機器 (13.0%)				
富士電機	45	77	48,356	
日本電産	3.3	3.7	50,838	
ダブル・スコープ	—	14.5	35,278	
日新電機	—	18.4	25,539	
富士通	70	56	47,381	
日立国際電気	33	12.9	38,364	
レーザーテック	—	11.1	25,119	
ローム	3.1	—	—	
リコー	—	33.7	37,070	
東京エレクトロン	2.2	—	—	
輸送用機器 (6.8%)				
アイシン精機	11.5	—	—	
本田技研工業	9.9	16.9	55,668	
スズキ	12.7	9.3	56,990	
SUBARU	10.5	—	—	
ヤマハ発動機	—	14.6	47,815	
精密機器 (3.3%)				
ニコン	20.4	18.7	35,343	
HOYA	7.8	7	43,827	
その他製品 (8.0%)				
パイロットコーポレーション	3.8	7.3	37,887	
ヨネックス	5.3	34.9	29,979	
日本写真印刷	10.3	13.4	39,034	
任天堂	1.7	1.3	53,235	
コクヨ	—	16.2	29,840	
陸運業 (2.1%)				
東海旅客鉄道	2.5	2.5	48,587	
情報・通信業 (6.0%)				
T I S	12.7	7	22,155	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤフー	86.5	76.4	38,658	
大塚商会	2.5	3.2	22,656	
ソフトバンクグループ	6.7	6.6	58,766	
卸売業 (4.9%)				
あい ホールディングス	12.6	9.5	26,695	
日本ライフライン	8.4	—	—	
伊藤忠商事	35	29.8	54,623	
三井物産	19.6	21.1	35,585	
小売業 (7.8%)				
クリエイトSDホールディングス	17.4	15.7	47,178	
セブン&アイ・ホールディングス	10.7	10.1	44,510	
トリドールホールディングス	9.4	—	—	
良品計画	1.5	1	33,900	
ハイデイ日高	—	7.8	26,949	
ニトリホールディングス	2.9	1.9	32,775	
銀行業 (5.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	119.4	95.8	67,912	
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	12.9	55,315	
証券、商品先物取引業 (1.9%)				
FPG	—	20.1	25,868	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村ホールディングス	30.4	31.7	20,024	
保険業 (2.6%)				
SOMPOホールディングス	7	13.5	61,141	
東京海上ホールディングス	6	—	—	
T&Dホールディングス	13.1	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	8	—	—	
オリックス	19.5	13	23,556	
不動産業 (1.3%)				
ユニゾホールディングス	7.2	—	—	
東京建物	15	23	31,809	
サービス業 (3.4%)				
アウトソーシング	9.1	—	—	
楽天	—	25.1	31,375	
エン・ジャパン	10.5	—	—	
日本郵政	—	33.9	48,138	
合 計	株数・金額	940	1,216	2,368,349
	銘柄数<比率>	63	62	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,368,349	89.7
コール・ローン等、その他	271,576	10.3
投資信託財産総額	2,639,925	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,639,925,021
コール・ローン等	32,238,468
株式(評価額)	2,368,349,810
未収入金	237,810,843
未収配当金	1,525,900
(B) 負債	245,089,995
未払金	123,220,579
未払収益分配金	91,778,753
未払解約金	9,803,770
未払信託報酬	20,251,788
未払利息	63
その他未払費用	35,042
(C) 純資産総額(A-B)	2,394,835,026
元本	2,039,527,848
次期繰越損益金	355,307,178
(D) 受益権総口数	2,039,527,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,742円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,151,929,277円
 期中追加設定元本額 119,420,136円
 期中一部解約元本額 231,821,565円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,742円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月17日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	21,490,927円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	219,241,447円
収益調整金額	122,404,467円
分配準備積立金額	185,465,208円
当ファンドの分配対象収益額	548,602,049円
1万口当たり収益分配対象額	2,689円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	91,778,753円

○損益の状況 (2017年3月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,302,541
受取配当金	23,311,467
受取利息	116
その他収益金	403
支払利息	△ 9,445
(B) 有価証券売買損益	237,716,663
売買益	329,537,527
売買損	△ 91,820,864
(C) 信託報酬等	△ 20,286,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,732,374
(E) 前期繰越損益金	185,465,208
(F) 追加信託差損益金	20,888,349
(配当等相当額)	(122,404,467)
(売買損益相当額)	(△101,516,118)
(G) 計(D+E+F)	447,085,931
(H) 収益分配金	△ 91,778,753
次期繰越損益金(G+H)	355,307,178
追加信託差損益金	20,888,349
(配当等相当額)	(122,404,467)
(売買損益相当額)	(△101,516,118)
分配準備積立金	334,418,829

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。